



2026年度多文化共創ボランティアラーニング（VL）プログラム オンライン学習会 第1回

熊本市国際交流振興事業団

三菱みらい育成財団 助成事業

多文化共創ボランティアラーニング・プログラム

オンラインフォローアップ学習会予定表

夜間 午後19:00～20:30

第1回 6月17日(水) 多文化共創とローカルフェアトレード
申明直 氏(NPO法人東アジア共生文化センター 代表)

第2回 6月24日(水) ベトナム出身者の熊本での暮らし
レ・ティ・チャム 氏(在熊本ベトナム人協会 代表)

第3回 7月1日(水) インドネシア出身者の熊本での暮らし
マルロ・スイスワヒユ 氏(熊本イスラミックセンター代表)

第4回 7月8日(水) ネパール出身者の熊本での暮らし
ポウデル マダン氏(熊本市外国人総合相談プラザ相談員)

第5回 7月15日(水) 共生する台湾人住民・日本人住民
徐秋美 氏(台熊友好会 代表)

第6回 7月22日(水) ミャンマー出身者の佐賀での暮らし
ジンマートエー 氏(佐賀女子短期大学職員)

第7回 7月29日(水) スリランカ出身者の熊本での暮らし
シャシ 氏(熊本在住、スリランカ出身)

第8回 8月5日(水) フィリピン出身者の熊本での暮らし
講師 松田アデラ 氏(熊本県フィリピン人会 代表)

第9回 8月12日(水) 留学生の熊本での暮らし
講師未定

第10回 8月19日(水) グローバルワークキャンプに向けて

※日程は変更される場合があります。

タイムスケジュール

- ① 多文化共創ボランティアラーニング (VL) プログラム
- ② 外国人住民の状況
- ③ 多文化共生の変化
- ④ 多文化共創の地域づくり

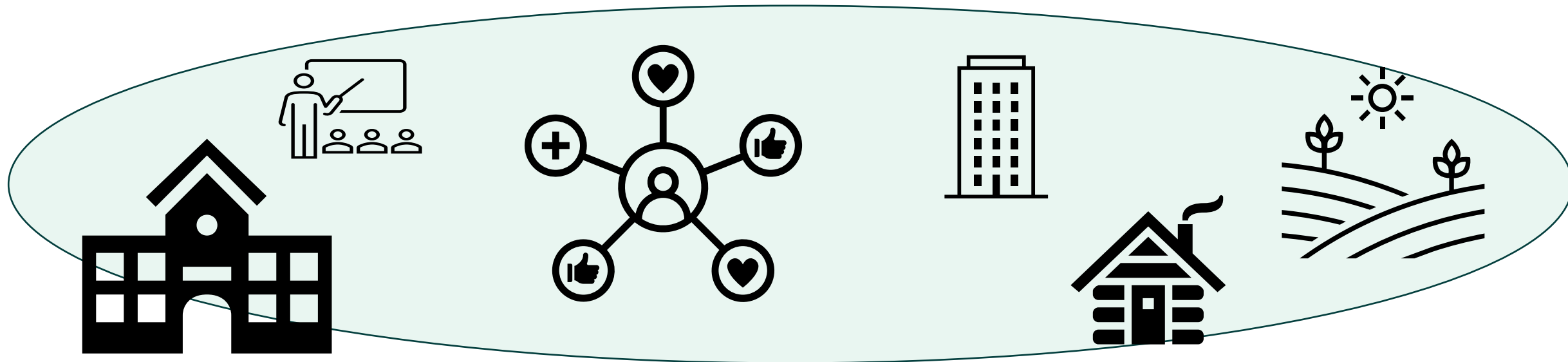
本資料は、
①～④に関する
ことです。

多文化共創とローカルフェアトレード 申 明直氏 (熊本学園大学・教授)

Q&A、ディスカッション

次回のこと

① 多文化共創VL プログラム



- 学生が社会で多様な人と出会い・交流し、課題を発見・解決に向けて社会実践活動を行いながら、学生のグローバルシチズンシップ（自由な学びと社会への責務）を育むプログラムです。
- 外国人住民が急増する地域社会で多様な人と共に学びの場を創造することで、地域全体のウェルビーイングにつながることを期待します。

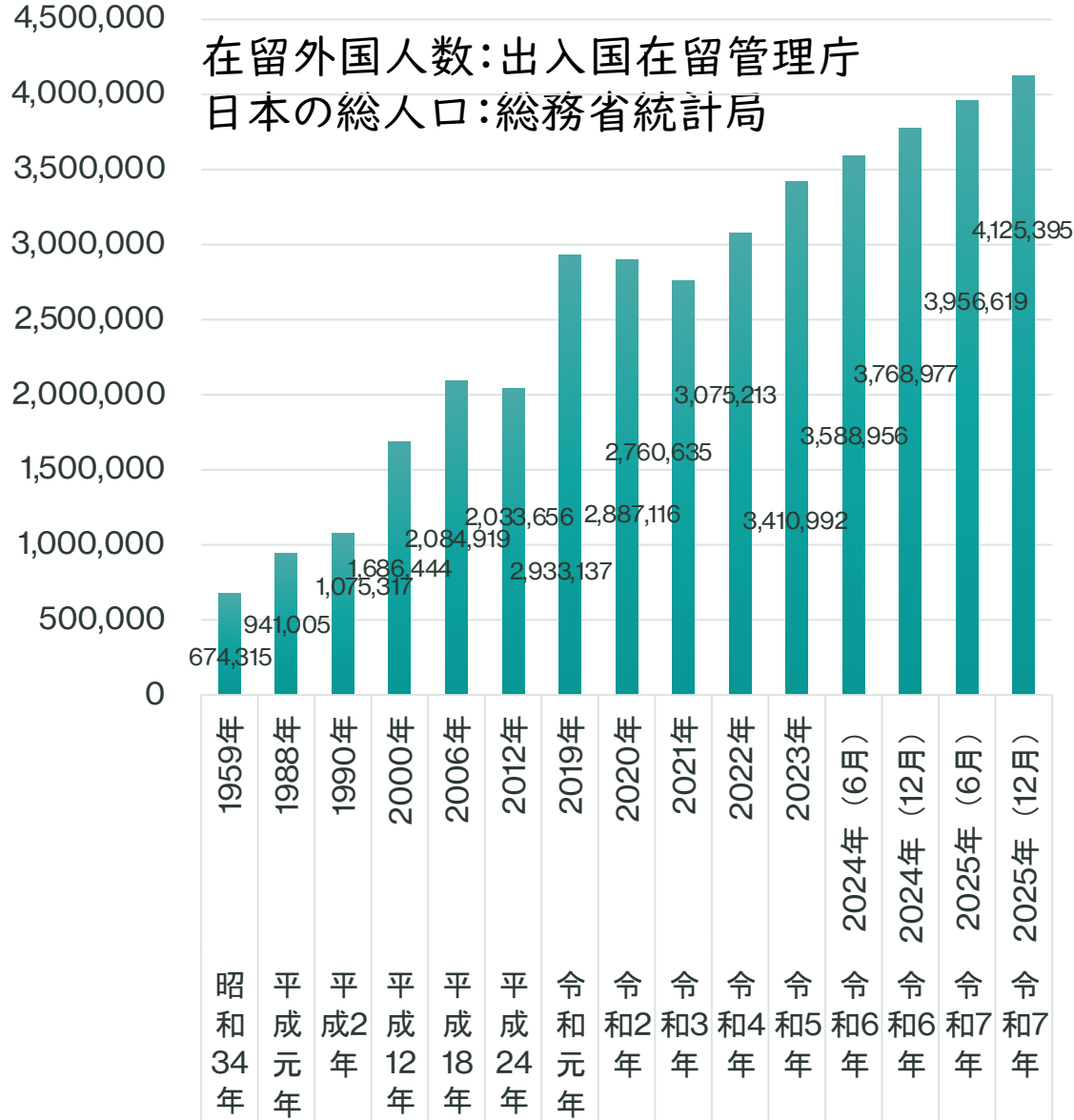


② 外国人住民の状況

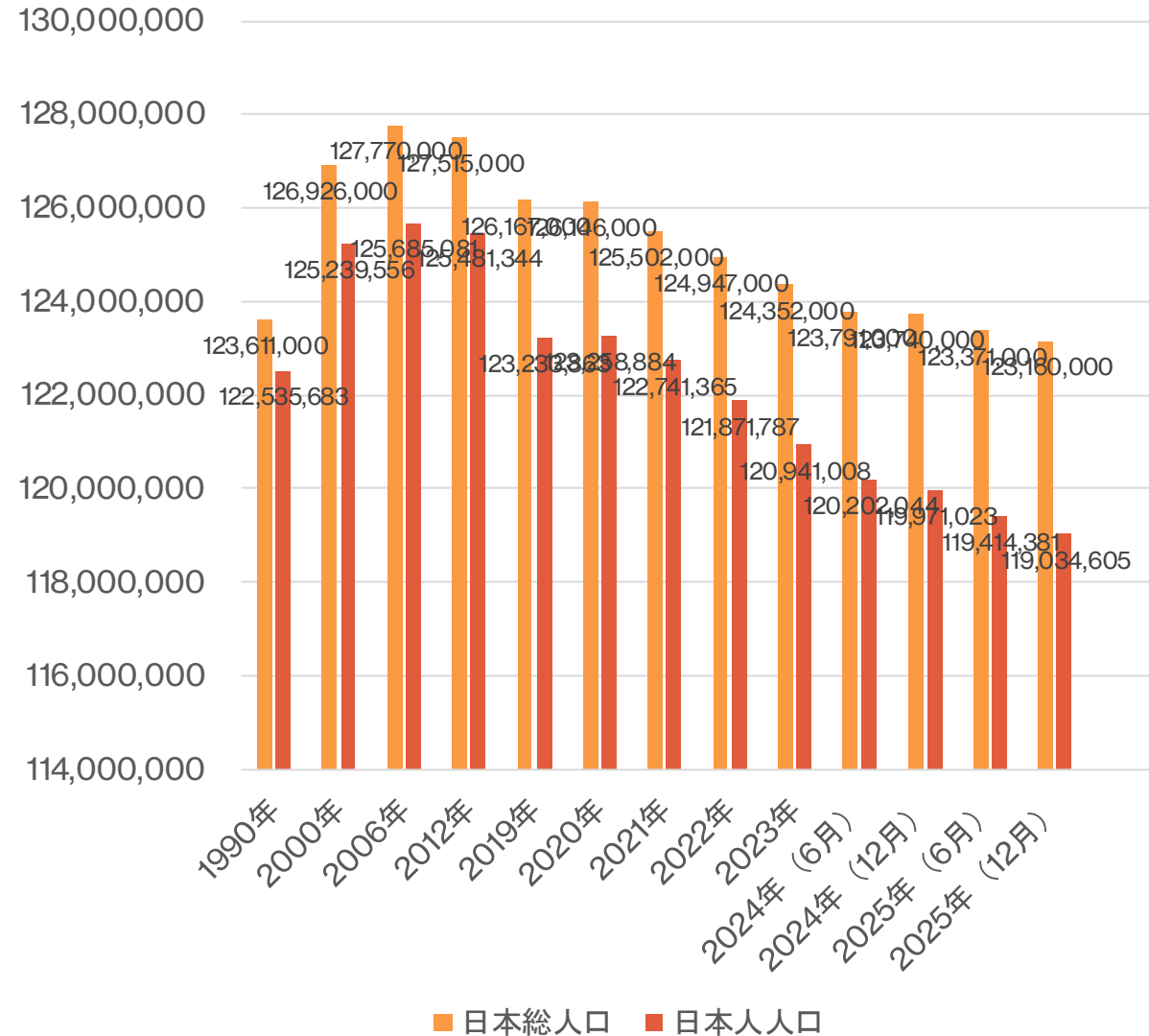
- A) 外国人住民数の急増
- B) 国籍の多様化
- C) 世代、ライフスタイルの多様化
- D) 居住地の広がり、コミュニティ化

外国人住民総数の推移

在留外国人数:出入国在留管理庁
日本の総人口:総務省統計局



日本の総人口と日本人人口の推移



2023年 ~ 2025年

日本の人口推移

日本の総人口減少：50万人

外国人住民の増加：30万人

熊本市が1年間で
消滅する速さ

日本人の減少 : **80万人**

外国人住民の推移（100万人増の推移）

1959年末 1990年末 2005年末 2022年末 2025年（6月）

674,315人 1,075,317人 2,011,555人 3,075,213人 3,956,619



30万人増加
30年

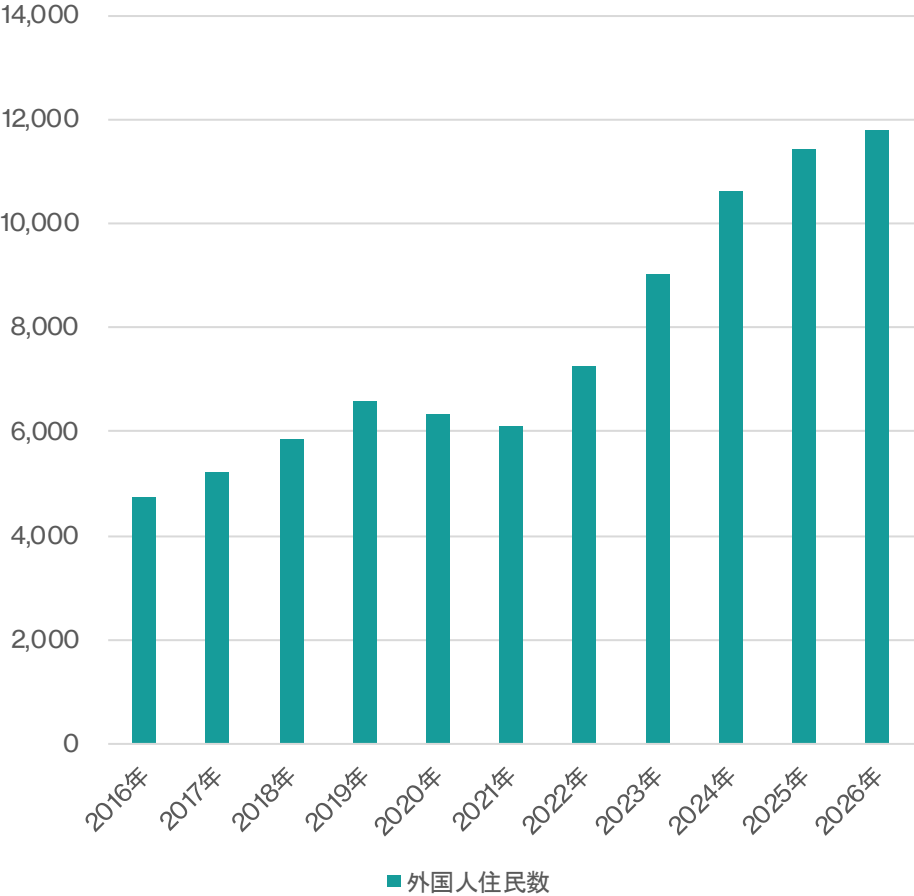
100万人増加
15年

100万人増加
17年

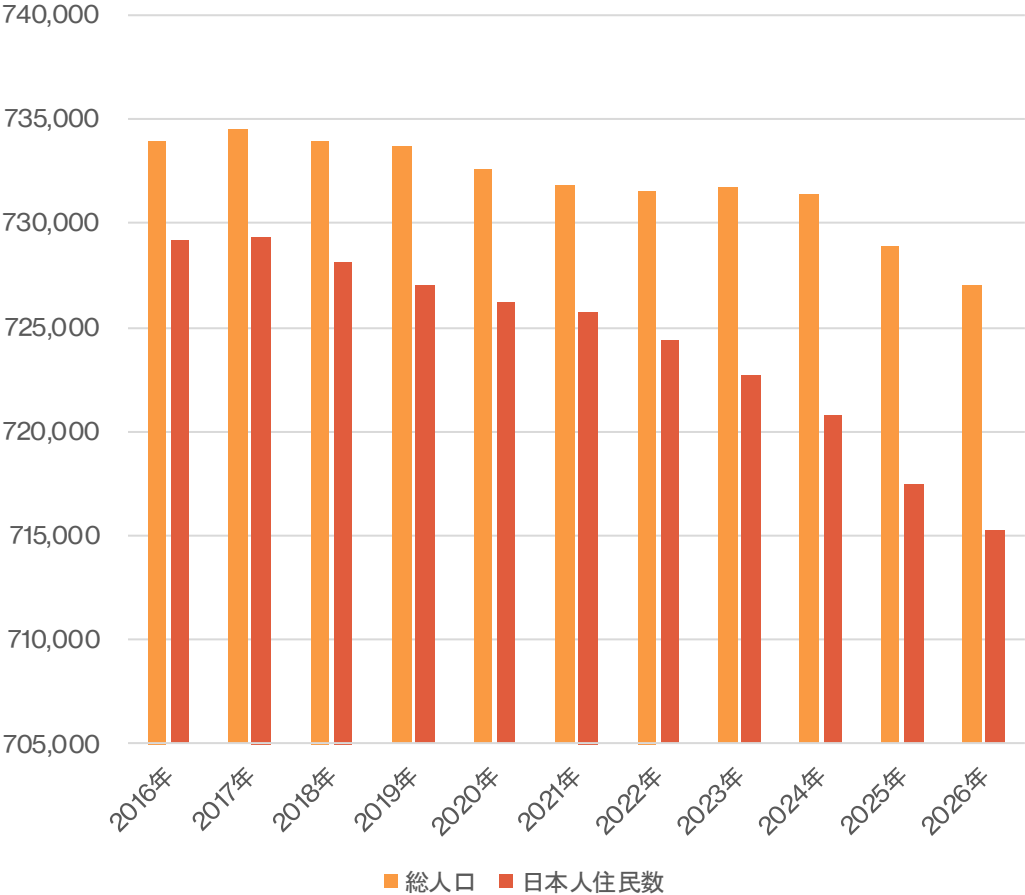
**100万人増加
3年**

外国人住民数の急増(熊本市の例)

外国人住民数



総人口と日本人住民数

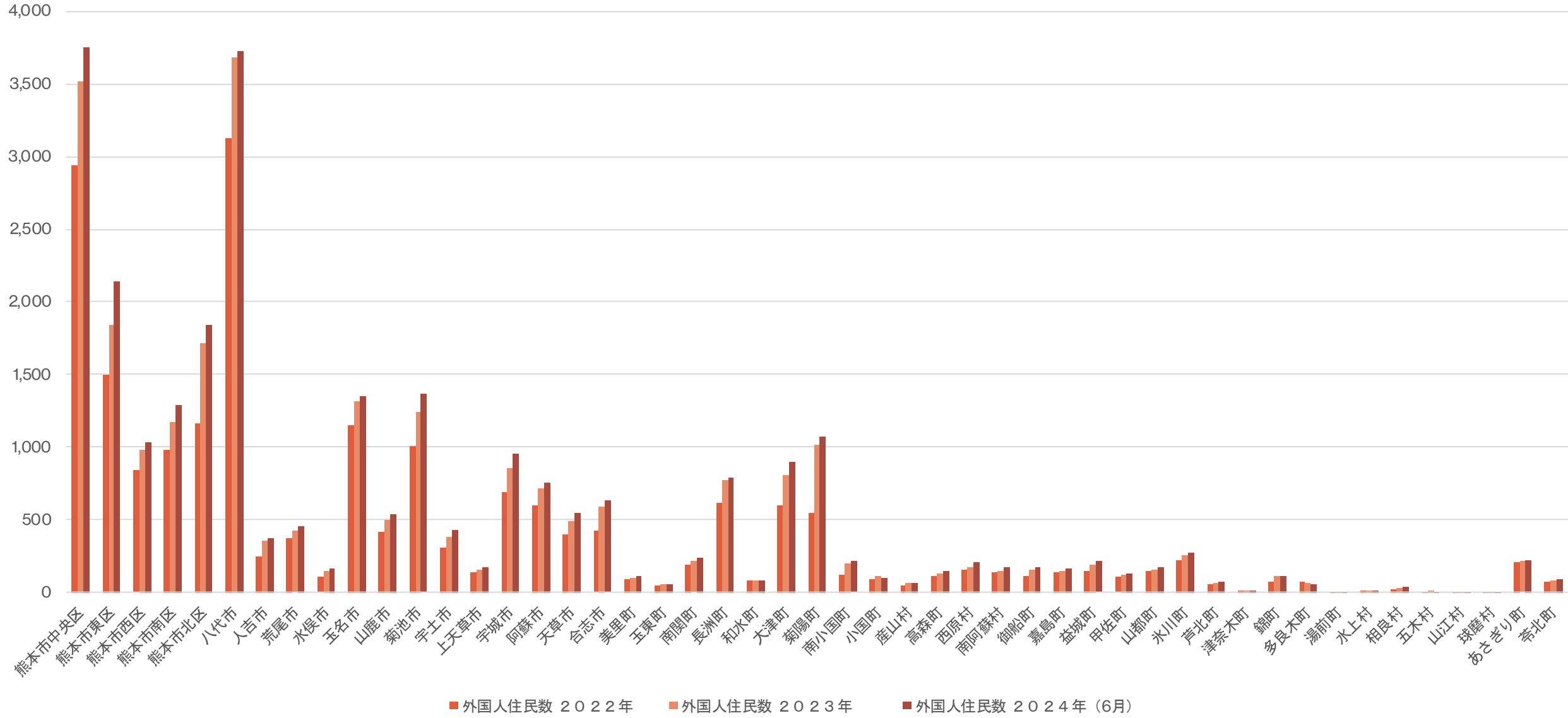


九州各県の外国人住民数 2025年6月 出入国在留管理庁

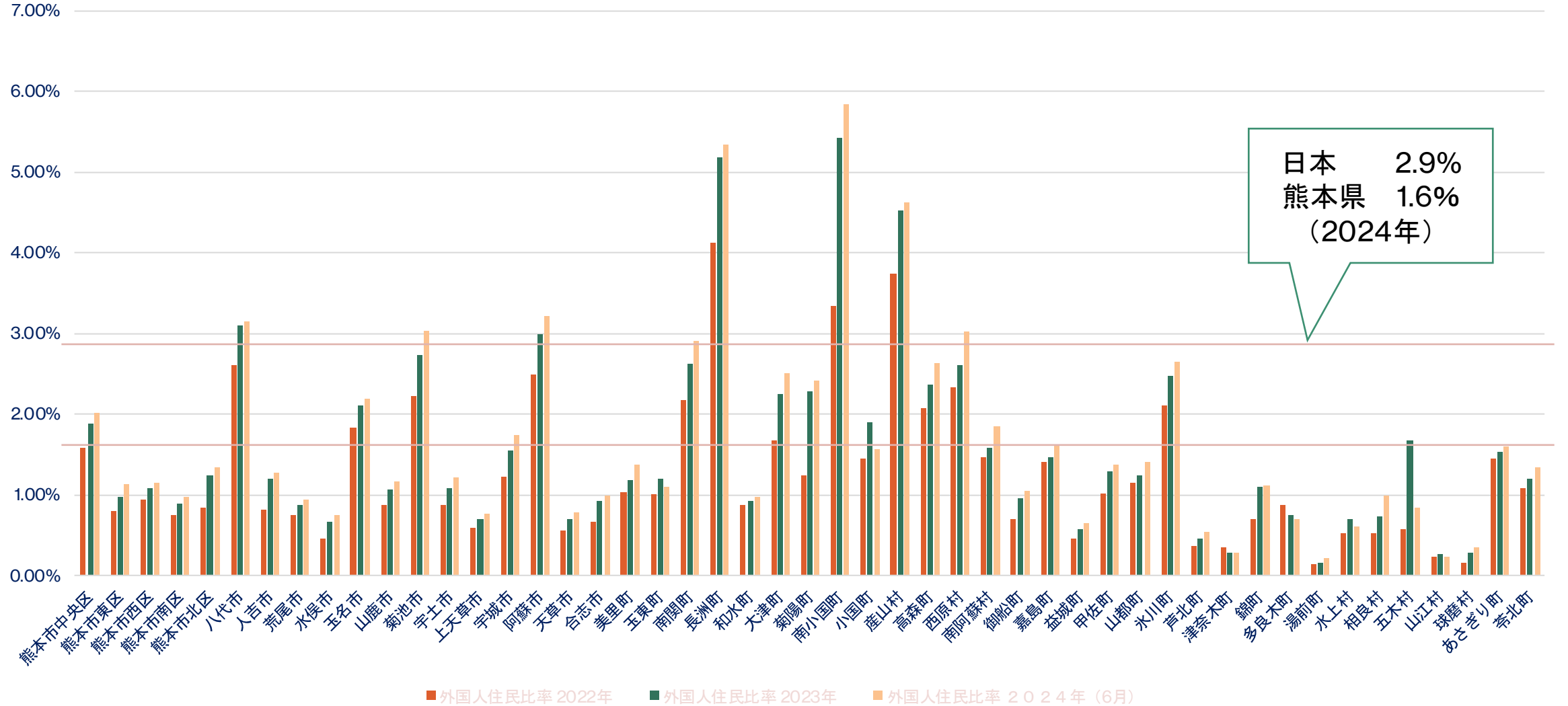
都府	道県	総数	中国	ベトナム	韓国	フィリピン	ネパール	インドネシア	ブラジル	ミャンマー	スリランカ	台湾	米国	タイ	インド	ペルー	バングラデシュ	パキスタン	カンボジア	朝鮮	モンゴル	英国	その他
福岡県		119,392	22,371	23,169	14,617	7,480	20,896	7,938	389	5,881	2,066	1,541	1,860	908	697	230	701	615	964	923	324	682	5,140
佐賀県		11,953	1,000	3,023	583	936	1,519	2,103	39	1,350	232	56	132	110	60	2	138	82	164	62	14	38	310
長崎県		16,393	2,100	3,241	1,049	1,931	1,746	2,177	71	1,402	217	144	518	112	125	25	61	18	549	28	22	79	778
熊本県		30,825	3,517	7,054	1,068	4,223	1,977	4,047	86	2,361	309	2,108	442	455	149	7	143	221	1,556	45	41	121	895
大分県		21,708	2,211	3,829	1,590	2,253	1,359	3,095	94	2,882	886	179	365	350	214	23	326	92	407	112	216	68	1,157
宮崎県		12,147	839	2,993	489	1,116	729	2,901	56	1,248	100	51	237	75	95	10	138	70	256	8	42	66	628
鹿児島県		20,032	1,724	5,569	476	2,754	884	4,372	115	1,893	167	159	320	143	78	19	83	115	289	27	30	104	711
沖縄県		31,249	3,249	2,906	1,562	2,842	6,178	3,562	1,012	1,315	487	970	2,972	364	429	301	133	105	121	20	43	290	2,388



熊本県内自治体の外国人住民数の推移（2022年～2024年）



熊本県内自治体の外国人住民数の推移（2022年～2024年）②外国人住民比率



③多文化共生の変化

2006年



人口増加（ピーク2008年）

- 少子・超高齢社会 へ
- 労働力が不足していく..
- グローバル化が進んでいく..
国際交流、海外旅行 etc.

2020年

- 人口減（止められない）

2019年以降
急激な変化..

- 新型コロナウイルス 世界的な分断
- ICTの発展（通訳・翻訳アプリ、AI）
- 自然災害の多発・巨大化
- 紛争→避難民発生

→ 外国人受入れ施策の変化

外国人受入れ施策の変化(2019年~)

➤ 在留資格「特定技能」施行

人材不足分野に単純労働の外国人を初めて受け入れた 在留資格「特定技能」

➤ 「日本語教育推進法」

➤ 「外国人材受入れ・共生のための総合対応策」

➤ 「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」

➤ 「認定日本語教育機関」「高等学校での日本語指導の特別な教育課程」..

➤ 不法滞在者ゼロプラン

➤ 在留管理の厳格化

➤ 「育成就労制度」 2027年4月施行予定

2025年 参院選~
「日本人ファースト」

事実に基づかない情報
「外国人犯罪の増加」
「ヘイトスピーチ」

④ 多文化共生の地域づくり

➤強いて「外国人」視点を検討する理由：

- 誰もが包摂され活躍できる共生社会の実現のため、外国人住民の状況や背景、外国人住民と地域の双方の課題を整理することが重要である。
- 外国人住民がキャリアアップし、就労・活躍できる支援が必要である。（責任ある行動ができるように、日本語教育、キャリア教育、地域を学ぶ教育）
- 言葉や文化・習慣の違いから外国人住民への支援は、一般的な仕組みとは別の支援者によって別枠でなされることが多いのではないか。外国人住民が増加し居住する地域が広がる中、包括ケアに「外国人」視点を入れて対応できる仕組みが必要となる。
- 外国人住民の増加で外国人コミュニティ毎の活動が活発になっている。コミュニティ内の相互の助け合いとなるが、地域コミュニティとのつながりがないと災害時などの共助が働かず、地域の分断を招くことがある。

共に創る社会

地域住民が共に多文化共生を学ぶ。
多文化共生：「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」（総務省 2006年）



社会教育活動で多文化共生社会を地域（住民）」と外国人住民が共に創る。

多文化共創